四 半 期 報 告 書

（第93期第２四半期）　自　2016年７月１日
至　2016年９月30日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第93期第２四半期（自2016年７月１日　至2016年９月30日）

四 半 期 報 告 書

1.　本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2016年11月４日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
2.　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

本田技研工業株式会社

目　　次

頁

第93期第２四半期　四半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部　【企業情報】…… 2

第１　【企業の概況】…… 2

１　【主要な経営指標等の推移】…… 2

２　【事業の内容】…… 2

第２　【事業の状況】…… 3

１　【事業等のリスク】…… 3

２　【経営上の重要な契約等】…… 3

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3

第３　【提出会社の状況】…… 6

１　【株式等の状況】…… 6

２　【役員の状況】…… 8

第４　【経理の状況】…… 9

１　【要約四半期連結財務諸表】……10

２　【その他】……29

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】……30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月４日
【四半期会計期間】	第93期第２四半期(自　2016年７月１日　至　2016年９月30日)
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　八　郷　隆　弘
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111　大代表
【事務連絡者氏名】	事業管理本部経理部長　　鈴　木　雅　文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111　大代表
【事務連絡者氏名】	事業管理本部経理部長　　鈴　木　雅　文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第２四半期 連結累計(会計)期間	第93期 第２四半期 連結累計(会計)期間	第92期
会計期間		自 2015年４月１日 至 2015年９月30日	自 2016年４月１日 至 2016年９月30日	自 2015年４月１日 至 2016年３月31日
売上収益	(百万円)	7,326,039 (3,621,277)	6,734,698 (3,262,968)	14,601,151
税引前利益	(百万円)	493,266	559,058	635,450
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	313,788 (127,751)	351,795 (177,096)	344,531
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	110,091	△117,593	△188,580
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	7,139,411	6,564,536	6,761,433
総資産額	(百万円)	18,322,269	16,988,446	18,229,294
基本的１株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)	(円)	174.11 (70.88)	195.19 (98.26)	191.16
希薄化後１株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)	(円)	174.11	195.19	191.16
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.0	38.6	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	705,514	392,145	1,390,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△428,523	△340,649	△875,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△43,370	20,932	△95,299
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,643,627	1,679,709	1,757,456

(注) １ 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
２ 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
３ 売上収益には、消費税等は含まれていません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。下線の内容を変更しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものです。

事業等の変化によるリスク

(事業特有のリスク)

・自然災害等

当社グループは、大規模な自然災害・事故・感染症等の発生時に事業への影響を最小化するため、 各領域でこれらの事象のリスク評価や事業継続計画（ＢＣＰ）の構築を行っております。しかしながら、想定を超える災害・事故・感染症等の発生により、事業活動の遅延・停止が発生した場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第２四半期連結累計期間の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、６兆7,346億円と前年同期にくらべ8.1％の減収となりました。

営業利益は、平成28年(2016年)熊本地震の影響や為替影響などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、4,949億円と前年同期にくらべ22.5％の増益となりました。税引前利益は、5,590億円と前年同期にくらべ13.3％の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,517億円と前年同期にくらべ12.1％の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二輪事業）

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増　減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増　減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	**8,475**	**8,890**	**415**	**4.9**	**5,285**	**5,873**	**588**	**11.1**
日　本	97	62	△35	△36.1	97	62	△35	△36.1
北　米	150	149	△1	△0.7	150	149	△1	△0.7
欧　州	114	120	6	5.3	114	120	6	5.3
アジア	7,422	8,010	588	7.9	4,232	4,993	761	18.0
その他	692	549	△143	△20.7	692	549	△143	△20.7

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、8,417億円と前年同期にくらべ9.1％の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や年金会計処理影響などはあったものの、平成28年(2016年)熊本地震の影響を含む台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、907億円と前年同期にくらべ13.3％の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

（四輪事業）

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2015年度 （千台）	2016年度 （千台）	増　減 （千台）	増減率 （%）	2015年度 （千台）	2016年度 （千台）	増　減 （千台）	増減率 （%）
四輪事業計	**2,286**	**2,431**	**145**	**6.3**	**1,777**	**1,798**	**21**	**1.2**
日　本	315	302	△13	△4.1	290	275	△15	△5.2
北　米	970	989	19	2.0	970	989	19	2.0
欧　州	74	90	16	21.6	74	90	16	21.6
アジア	800	935	135	16.9	316	329	13	4.1
その他	127	115	△12	△9.4	127	115	△12	△9.4

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、４兆8,406億円と前年同期にくらべ8.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、台数変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、3,163億円と前年同期にくらべ59.4%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、9,078億円と前年同期にくらべ3.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、883億円と前年同期にくらべ15.3%の減益となりました。

（汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業）

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2015年度 （千台）	2016年度 （千台）	増　減 （千台）	増減率 （%）
汎用パワープロダクツ事業計	**2,833**	**2,728**	**△105**	**△3.7**
日　本	200	146	△54	△27.0
北　米	1,336	1,291	△45	△3.4
欧　州	405	390	△15	△3.7
アジア	686	736	50	7.3
その他	206	165	△41	△19.9

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,443億円と前年同期にくらべ13.4%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や年金会計処理影響などにより、５億円と前年同期にくらべ28億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、194億円と前年同期にくらべ50億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、１兆6,797億円と前連結会計年度末にくらべ777億円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,921億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの減少などはあったものの、為替換算影響を含めた顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ3,133億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3,406億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ878億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、209億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に係る債務の返済の減少などにより、前年同期にくらべ643億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について変更があった事項は、次のとおりです。下線の内容を変更しております。

③ 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、生産拠点での環境負荷削減に積極的に取り組むとともに、電動化技術の普及に向けた生産技術の構築とそのグローバル展開を進めてまいります。<u>さらに、グローバル規模でのサプライチェーンのリスク対応力強化に努めてまいります。</u>

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ2,825億円、2,929億円です。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月４日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	―	―

(注)　東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はＡＤＲ(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年９月30日	―	1,811,428	―	86,067	―	170,313

(6) 【大株主の状況】

2016年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	122,968	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	84,079	4.64
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	73,358	4.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	51,199	2.83
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー (常任代理人　香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	45,856	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	41,012	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	39,007	2.15
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	米国・ボストン (東京都港区港南二丁目15番１号)	36,864	2.04
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	36,686	2.03
ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　エスエーエヌブイ　10 (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	27,867	1.54
計	―	558,901	30.85

(注) 1　モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ＡＤＲ(米国預託証券)の預託機関であるジェーピーモルガン　チェース　バンクの株式名義人です。

2　2016年10月３日付で公衆の縦覧に供されている、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書において、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行他３名の共同保有者が2016年９月26日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、このうち、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社および三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社については、当社として当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	36,686	2.03
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	65,124	3.60
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号	12,562	0.69
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	20,192	1.11
計	―	134,565	7.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,146,100	―	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,273,900	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,669,300	17,906,693	同上
単元未満株式	普通株式 339,130	―	―
発行済株式総数	1,811,428,430	―	―
総株主の議決権	―	17,906,693	―

② 【自己株式等】

2016年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業㈱	東京都港区南青山二丁目１番１号	9,146,100	―	9,146,100	0.50
日信工業㈱	長野県東御市加沢801番地	3,111,600	―	3,111,600	0.17
㈱ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号	1,394,800	―	1,394,800	0.08
武蔵精密工業㈱	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５	799,300	531,500	1,330,800	0.07
㈱山田製作所	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地	1,200,000	73,900	1,273,900	0.07
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田三丁目６番２号	660,000	531,500	1,191,500	0.07
㈱ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20	478,000	536,200	1,014,200	0.06
㈱ショーワ	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地１	1,000,000	―	1,000,000	0.06
㈱アイキテック	愛知県名古屋市中区正木四丁目６番６号	421,600	99,200	520,800	0.03
柳河精機㈱	東京都府中市緑町二丁目12番地の８	400,000	15,300	415,300	0.02
㈱エム・エス・ディ	静岡県浜松市中区高丘西三丁目20番35号	20,000	300	20,300	0.00
㈱ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町大字川崎391番の１	700	―	700	0.00
計	―	18,632,100	1,787,900	20,420,000	1.13

(注) １　武蔵精密工業㈱他６社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目１番１号」です。

２　各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間(2016年７月１日から2016年９月30日まで)および当第２四半期連結累計期間(2016年４月１日から2016年９月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末（2016年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末（2016年９月30日）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,757,456	1,679,709
営業債権		826,714	691,742
金融サービスに係る債権		1,926,014	1,683,563
その他の金融資産		103,035	83,595
棚卸資産		1,313,292	1,241,950
その他の流動資産		315,115	287,479
流動資産合計		6,241,626	5,668,038
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		593,002	585,680
金融サービスに係る債権		3,082,054	2,796,866
その他の金融資産		335,203	328,229
オペレーティング・リース資産	6	3,678,111	3,619,530
有形固定資産	7	3,139,564	2,906,854
無形資産		824,939	800,446
繰延税金資産		180,828	143,411
その他の非流動資産		153,967	139,392
非流動資産合計		11,987,668	11,320,408
資産合計		18,229,294	16,988,446

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末（2016年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末（2016年９月30日）
（負債及び資本の部）			
流動負債			
営業債務		1,128,041	984,853
資金調達に係る債務		2,789,620	2,575,905
未払費用		384,614	331,887
その他の金融負債		89,809	74,250
未払法人所得税		45,872	44,013
引当金	8	513,232	433,163
その他の流動負債		519,163	487,205
流動負債合計		5,470,351	4,931,276
非流動負債			
資金調達に係る債務		3,736,628	3,491,870
その他の金融負債		47,755	44,718
退職給付に係る負債	9	660,279	522,364
引当金	8	264,978	209,407
繰延税金負債		789,830	772,233
その他の非流動負債		227,685	212,349
非流動負債合計		5,727,155	5,252,941
負債合計		11,197,506	10,184,217
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		171,118	171,118
自己株式		△26,178	△26,182
利益剰余金		6,194,311	6,483,674
その他の資本の構成要素		336,115	△150,141
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,761,433	6,564,536
非支配持分		270,355	239,693
資本合計		7,031,788	6,804,229
負債及び資本合計		18,229,294	16,988,446

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）
売上収益		7,326,039	6,734,698
営業費用			
売上原価		△5,714,351	△5,200,531
販売費及び一般管理費		△913,555	△746,284
研究開発費		△294,005	△292,959
営業費用合計		△6,921,911	△6,239,774
営業利益		404,128	494,924
持分法による投資利益	5	72,514	67,083
金融収益及び金融費用			
受取利息		14,094	14,808
支払利息		△9,132	△6,191
その他(純額)		11,662	△11,566
金融収益及び金融費用合計		16,624	△2,949
税引前利益		493,266	559,058
法人所得税費用	10	△147,049	△177,454
四半期利益		346,217	381,604
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		313,788	351,795
非支配持分		32,429	29,809
１株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的および希薄化後	13	174円11銭	195円19銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）
四半期利益		346,217	381,604
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	9	－	11,561
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		△12,628	907
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△2,193	△799
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△199,042	△453,298
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△8,404	△57,685
その他の包括利益(税引後)合計		△222,267	△499,314
四半期包括利益		123,950	△117,710
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		110,091	△117,593
非支配持分		13,859	△117

【第２四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結会計期間 （自　2015年７月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2016年７月１日 至　2016年９月30日）
売上収益		3,621,277	3,262,968
営業費用			
売上原価		△2,828,705	△2,522,871
販売費及び一般管理費		△479,067	△384,621
研究開発費		△148,663	△127,395
営業費用合計		△3,456,435	△3,034,887
営業利益		164,842	228,081
持分法による投資利益		34,199	39,861
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,302	7,368
支払利息		△4,307	△3,099
その他（純額）		9,903	△1,645
金融収益及び金融費用合計		11,898	2,624
税引前利益		210,939	270,566
法人所得税費用		△68,598	△78,828
四半期利益		142,341	191,738
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		127,751	177,096
非支配持分		14,590	14,642
１株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的および希薄化後	13	70円88銭	98円26銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結会計期間 （自　2015年７月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2016年７月１日 至　2016年９月30日）
四半期利益		142,341	191,738
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	9	－	11,561
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		△15,206	11,828
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△2,557	1,285
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△278,654	△76,918
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△16,120	△21,421
その他の包括利益(税引後)合計		△312,537	△73,665
四半期包括利益		△170,196	118,073
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△165,942	107,204
非支配持分		△4,254	10,869

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第２四半期連結累計期間(自　2015年４月１日　至　2015年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2015年４月１日残高		86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益									
四半期利益					313,788		313,788	32,429	346,217
その他の包括利益(税引後)						△203,697	△203,697	△18,570	△222,267
四半期包括利益合計					313,788	△203,697	110,091	13,859	123,950
利益剰余金への振替					△252	252	－		－
所有者との取引等									
配当金の支払額	14				△79,300		△79,300	△30,739	△110,039
自己株式の取得				△7			△7		△7
資本取引及びその他								△2,600	△2,600
所有者との取引等合計				△7	△79,300		△79,307	△33,339	△112,646
2015年９月30日残高		86,067	171,118	△26,172	6,317,809	590,589	7,139,411	254,714	7,394,125

当第２四半期連結累計期間(自　2016年４月１日　至　2016年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年４月１日残高		86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益									
四半期利益					351,795		351,795	29,809	381,604
その他の包括利益(税引後)						△469,388	△469,388	△29,926	△499,314
四半期包括利益合計					351,795	△469,388	△117,593	△117	△117,710
利益剰余金への振替					16,868	△16,868	－		－
所有者との取引等									
配当金の支払額	14				△79,300		△79,300	△30,545	△109,845
自己株式の取得				△4			△4		△4
資本取引及びその他									
所有者との取引等合計				△4	△79,300		△79,304	△30,545	△109,849
2016年９月30日残高		86,067	171,118	△26,182	6,483,674	△150,141	6,564,536	239,693	6,804,229

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 （自 2015年４月１日 至 2015年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2016年４月１日 至 2016年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		493,266	559,058
減価償却費、償却費及び減損損失 （オペレーティング・リース資産除く）		326,092	328,087
持分法による投資利益		△72,514	△67,083
金融収益及び金融費用		2,707	△17,878
金融サービスに係る利息収益及び利息費用		△80,846	△59,724
資産及び負債の増減			
営業債権		36,657	80,136
棚卸資産		78,041	△54,326
営業債務		△35,541	△39,652
未払費用		△25,100	△15,743
引当金及び退職給付に係る負債		66,212	△169,889
金融サービスに係る債権		200,799	63,491
オペレーティング・リース資産		△320,178	△281,527
その他資産及び負債		△11,828	6,375
その他(純額)		△3,164	△5,051
配当金の受取額		53,091	52,353
利息の受取額		120,247	106,089
利息の支払額		△45,943	△48,710
法人所得税の支払及び還付額		△76,484	△43,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,514	392,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△314,887	△220,278
無形資産の取得及び内部開発による支出		△115,462	△79,141
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		14,406	10,223
子会社の取得による支出 （取得した現金及び現金同等物控除後）		－	△2,835
その他の金融資産の取得による支出		△74,024	△114,612
その他の金融資産の売却及び償還による収入		63,100	66,194
その他(純額)		△1,656	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△428,523	△340,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期資金調達による収入		4,239,202	4,243,184
短期資金調達に係る債務の返済による支出		△4,541,807	△4,211,031
長期資金調達による収入		1,056,529	845,193
長期資金調達に係る債務の返済による支出		△662,588	△723,464
親会社の所有者への配当金の支払額		△79,300	△79,300
非支配持分への配当金の支払額		△30,722	△29,395
自己株式の取得及び売却による収支		△7	△4
その他(純額)		△24,677	△24,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,370	20,932
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△61,724	△150,175
現金及び現金同等物の純増減額		171,897	△77,747
現金及び現金同等物の期首残高		1,471,730	1,757,456
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,643,627	1,679,709

【要約四半期連結財務諸表注記】

1　報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2　作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3　重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

４　セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自　2015年４月１日　至　2015年９月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	925,994	5,297,540	935,678	166,827	7,326,039	－	7,326,039
(2) セグメント間	－	64,086	6,368	9,669	80,123	△80,123	－
計	925,994	5,361,626	942,046	176,496	7,406,162	△80,123	7,326,039
営業利益(△損失)	104,638	198,527	104,309	△3,346	404,128	－	404,128
資産	1,356,427	7,478,846	9,377,731	343,048	18,556,052	△233,783	18,322,269
減価償却費および償却費	36,356	281,526	301,048	6,575	625,505	－	625,505
資本的支出	32,976	360,776	1,030,924	6,356	1,431,032	－	1,431,032

当第２四半期連結累計期間(自　2016年４月１日　至　2016年９月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	841,780	4,840,645	907,875	144,398	6,734,698	－	6,734,698
(2) セグメント間	－	72,866	6,469	10,088	89,423	△89,423	－
計	841,780	4,913,511	914,344	154,486	6,824,121	△89,423	6,734,698
営業利益(△損失)	90,708	316,363	88,355	△502	494,924	－	494,924
資産	1,259,390	7,047,423	8,440,387	308,276	17,055,476	△67,030	16,988,446
減価償却費および償却費	37,883	282,085	311,383	6,620	637,971	－	637,971
資本的支出	22,721	246,643	990,383	5,406	1,265,153	－	1,265,153

前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第２四半期連結会計期間(自　2015年７月１日　至　2015年９月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	453,291	2,621,653	462,006	84,327	3,621,277	－	3,621,277
(2) セグメント間	－	33,899	3,179	3,971	41,049	△41,049	－
計	453,291	2,655,552	465,185	88,298	3,662,326	△41,049	3,621,277
営業利益(△損失)	49,068	67,773	51,867	△3,866	164,842	－	164,842

当第２四半期連結会計期間(自　2016年７月１日　至　2016年９月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	409,376	2,341,660	443,201	68,731	3,262,968	－	3,262,968
(2) セグメント間	－	35,740	3,173	4,843	43,756	△43,756	－
計	409,376	2,377,400	446,374	73,574	3,306,724	△43,756	3,262,968
営業利益(△損失)	59,510	131,830	37,778	△1,037	228,081	－	228,081

(注)　１　各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

２　各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

３　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

４　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ430,679百万円、341,711百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第２四半期連結累計期間(自　2015年４月１日　至　2015年９月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	988,830	4,105,050	318,139	1,464,644	449,376	7,326,039	－	7,326,039
(2) セグメント間	909,724	182,718	41,611	315,743	1,810	1,451,606	△1,451,606	－
計	1,898,554	4,287,768	359,750	1,780,387	451,186	8,777,645	△1,451,606	7,326,039
営業利益(△損失)	53,971	146,489	2,179	181,573	11,717	395,929	8,199	404,128
資産	4,127,849	10,564,347	639,202	2,431,728	584,145	18,347,271	△25,002	18,322,269
非流動資産(金融商品および繰延税金資産を除く)	2,329,318	4,369,043	112,638	723,554	167,293	7,701,846	－	7,701,846

当第２四半期連結累計期間(自　2016年４月１日　至　2016年９月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	977,558	3,709,230	312,139	1,390,663	345,108	6,734,698	－	6,734,698
(2) セグメント間	905,680	198,818	31,952	271,911	1,409	1,409,770	△1,409,770	－
計	1,883,238	3,908,048	344,091	1,662,574	346,517	8,144,468	△1,409,770	6,734,698
営業利益(△損失)	66,066	209,383	1,351	181,603	27,752	486,155	8,769	494,924
資産	4,130,606	9,447,227	572,484	2,334,452	595,104	17,079,873	△91,427	16,988,446
非流動資産(金融商品および繰延税金資産を除く)	2,428,393	4,144,241	102,429	624,160	166,999	7,466,222	－	7,466,222

前第２四半期連結会計期間(自　2015年７月１日　至　2015年９月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	525,761	2,000,518	166,132	719,479	209,387	3,621,277	－	3,621,277
(2) セグメント間	456,234	95,634	22,807	161,977	1,196	737,848	△737,848	－
計	981,995	2,096,152	188,939	881,456	210,583	4,359,125	△737,848	3,621,277
営業利益(△損失)	26,161	37,466	3,135	86,003	7,213	159,978	4,864	164,842

当第２四半期連結会計期間(自　2016年７月１日　至　2016年９月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	513,380	1,738,587	139,244	698,886	172,871	3,262,968	－	3,262,968
(2) セグメント間	464,171	100,658	21,852	132,390	795	719,866	△719,866	－
計	977,551	1,839,245	161,096	831,276	173,666	3,982,834	△719,866	3,262,968
営業利益(△損失)	85,843	38,112	105	91,282	13,426	228,768	△687	228,081

（注）１　国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっています。
(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ
欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ
アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２　各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

３　各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

４　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

５　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ430,679百万円、341,711百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

５　持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、当第２四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

６　オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、それぞれ1,028,556百万円、988,496百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分の金額は、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、それぞれ405,172百万円、393,527百万円です。

７　有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、それぞれ292,806百万円、212,974百万円です。

有形固定資産の売却または処分の金額は、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、それぞれ22,999百万円、16,332百万円です。

８　引当金

当第２四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	製品保証引当金(注)	その他	合計
2016年３月31日残高	727,441	50,769	778,210
繰入額	125,059	12,112	137,171
取崩額	△175,069	△11,407	△186,476
戻入額	△35,841	△2,172	△38,013
在外営業活動体の為替換算差額	△45,060	△3,262	△48,322
2016年９月30日残高	596,530	46,040	642,570

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2016年３月31日)	当第２四半期 連結会計期間末 (2016年９月30日)
流動負債	513,232	433,163
非流動負債	264,978	209,407
合計	778,210	642,570

(注)　当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

９　従業員給付

2016年８月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年４月１日に実施することを決定しました。この制度改定により、現行の60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われます。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されます。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。当第２四半期連結累計期間において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、要約四半期連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。

10　法人所得税

2015年５月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、前第２四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

11　公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の３つのレベルに順位付けしています。

レベル１　測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル２　レベル１に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル３　当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権、営業債務）

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

（金融サービスに係る債権）

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル３に分類しています。

（負債性証券）

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル１に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル２に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはＡＡＡ格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95％は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル３に分類しています。

（資本性証券）

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル１に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル３に分類しています。

レベル３に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、評価者が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

（デリバティブ）

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利（ＬＩＢＯＲ）やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル２に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

（資金調達に係る債務）

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル２に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2016年３月31日)

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	－	19,390	－	19,390
金利商品	－	30,632	－	30,632
合計	－	50,022	－	50,022
負債性証券	17,790	33,684	5,521	56,995
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	142,943	－	10,370	153,313
合計	160,733	83,706	15,891	260,330
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	－	19,102	－	19,102
金利商品	－	13,236	－	13,236
合計	－	32,338	－	32,338
合計	－	32,338	－	32,338

前連結会計年度において、レベル１とレベル２の間の振替はありません。

当第２四半期連結会計期間末(2016年９月30日)

(単位:百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	－	15,542	－	15,542
金利商品	－	23,301	－	23,301
合計	－	38,843	－	38,843
負債性証券	19,326	33,095	4,955	57,376
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	139,599	－	9,756	149,355
合計	158,925	71,938	14,711	245,574
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	－	18,854	－	18,854
金利商品	－	8,642	－	8,642
合計	－	27,496	－	27,496
合計	－	27,496	－	27,496

当第２四半期連結累計期間において、レベル１とレベル２の間の振替はありません。

当第２四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル３の資産および負債について、重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(2016年３月31日)		当第２四半期連結会計期間末(2016年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,008,068	5,007,065	4,480,429	4,484,831
負債性証券	40,670	40,670	74,648	74,650
資金調達に係る債務	6,526,248	6,579,620	6,067,775	6,123,723

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産および負債

当社は、前連結会計年度に、一部の持分法で会計処理されている投資について減損損失を計上し、非経常的に公正価値で測定しています。前連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定された持分法で会計処理されている投資の帳簿価額は62,706百万円であり、市場価格に基づいて測定しています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル１に分類されます。なお、当第２四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。

12　偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任（ＰＬ）または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

（エアバッグインフレーターに関連する損失）

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性がありますが、現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

13　１株当たり四半期利益

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間における基本的および希薄化後１株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前第２四半期連結累計期間 (自 2015年４月１日 至 2015年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2016年４月１日 至 2016年９月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	313,788	351,795
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,285,931	1,802,282,829
基本的１株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	174円11銭	195円19銭

前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間における基本的および希薄化後１株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前第２四半期連結会計期間 (自 2015年７月１日 至 2015年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 2016年７月１日 至 2016年９月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	127,751	177,096
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,285,514	1,802,282,539
基本的１株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	70円88銭	98円26銭

14　配当金

(1) 配当金支払額

前第２四半期連結累計期間(自 2015年４月１日　至 2015年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年６月17日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2015年３月31日	2015年６月18日
2015年７月31日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2015年６月30日	2015年８月25日

当第２四半期連結累計期間(自 2016年４月１日　至 2016年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年６月16日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2016年３月31日	2016年６月17日
2016年８月２日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2016年６月30日	2016年８月25日

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,650	22.00	2016年９月30日	2016年11月29日

15　要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2016年11月４日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および取締役事業管理本部長である竹内弘平によって承認されています。

２ 【その他】

(1) 当社は、2016年８月２日の取締役会において、2016年６月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第１四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第１四半期末配当金総額	39,650百万円
② １株当たりの金額	22円

(2) 当社は、2016年10月31日の取締役会において、2016年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第２四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第２四半期末配当金総額	39,650百万円
② １株当たりの金額	22円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月４日

本田技研工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　　洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　裕行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錦織　倫生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月４日
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　八　郷　隆　弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　事業管理本部長　竹　内　弘　平
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である八郷隆弘および取締役事業管理本部長である竹内弘平は、当社の2016年７月１日から2016年９月30日までの2016年度第２四半期連結会計期間に係る四半期報告書の提出時点において、以下のとおり、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

１．私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含んでおりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
２．私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書の要約四半期連結財務諸表、ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

１．当該四半期報告書の作成において、当社および連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しています。
２．当該四半期報告書における、財務報告の信頼性および国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しています。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以 上